

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治43年 1月	丸三多田岩吉商店として営業開始。
大正14年 8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和19年 3月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に商号を変更。
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年 4月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和46年 6月	丸三土地建物株式会社を設立。
昭和58年 3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和61年 2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和61年 5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年 6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和62年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和63年 3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2年 6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
平成 7年 8月	株式会社エムエスシーを設立。
平成 8年 3月	資本金を100億円に増資する。
平成 9年 7月	オンライントレードサービス開始。
平成10年 7月	証券総合口座取扱開始。
平成10年 8月	第1回ストックオプション実施。
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成11年 3月	第1回自己株式消却実施。
平成12年 6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成14年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる。
平成17年 5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成18年 6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。
平成25年 2月	株式会社エムエスシーを清算。
平成25年 9月	二子玉川支店を開設。(高津支店より移転)
平成25年10月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麹町に移転。
平成26年 3月	大泉学園営業所を開設。
平成26年 4月	日吉営業所を開設。
平成26年10月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併。
平成27年 3月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 28 年 3 月 31 日現在

氏 名 又 は 名 称	株式の保有数	総株主等の 議決権に占 める割合
1 日本生命保険相互会社	5,230,585 株	7.89 %
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.16
3 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,683,000	2.53
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	1,078,600	1.62
5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,042,700	1.57
6 株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	940,000	1.41
7 長尾 愛一郎	902,266	1.36
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	806,300	1.21
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	636,800	0.96
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	635,500	0.95
その他 (39,872 名)	48,678,525	73.29
計 39,882 名	66,380,538	100.00

(注) ①当社は自己株式 1,017,724 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 97,138 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

平成 28 年 3 月 31 日現在

役 名	氏 名	職 名
代表取締役 会 長	長 尾 榮 次 郎	
代表取締役 社 長	小 祝 寿 彦	
取 締 役	長 谷 川 明	
取 締 役	大 西 善 一 郎	
取 締 役	相 馬 和 男	内部管理統括責任者、監理本部長
監 査 役 (常 勤)	慶 野 淳	
監 査 役 (常 勤)	藤 井 滋	
監 査 役 (常 勤)	智 田 農	
監 査 役 (非 常 勤)	小 久 保 恒 哉	

以上 9 名

- (注) 1 取締役長谷川明、大西善一郎は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
 2 監査役慶野淳、藤井滋は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役 名	氏 名	職 名
補欠監査役	森 勇	

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
根岸 裕幸	監理部長
笠井 彰	事務統轄部長
遠藤 浩司	営業考査部長
時澤 諭	内部監査部長
山田 貴淑	売買審査部長

以上 5名

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次又は代理。
- ③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。

- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑫ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
通信販売部コールセンター	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
新 宿 支 店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目7番8号
三 ノ 輪 支 店	〒110-0012 東京都台東区竜泉二丁目20番9号
池 袋 支 店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園 営 業 所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番1号
二子玉川 支 店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
横 浜 支 店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地
日 吉 営 業 所	〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目5番31号
千 葉 支 店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野 田 支 店	〒278-0037 千葉県野田市野田319番地
秩 父 支 店	〒368-0041 埼玉県秩父市番場町10番4号
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館 林 支 店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目5番41号
太 田 支 店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
沼 田 支 店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
日 光 支 店	〒321-1261 栃木県日光市今市708番地
会 津 支 店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新 潟 支 店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目1番1号
上 越 支 店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目2番20号
名 古 屋 支 店	〒460-0003 愛知県名古屋市中央区錦二丁目19番18号
一 宮 支 店	〒491-0858 愛知県一宮市栄三丁目6番7号
京 都 支 店	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町60番地
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川 西 支 店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町3番2号
岡 山 支 店	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1番28号
広 島 支 店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
呉 支 店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目9番5号
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号
北 九 州 支 店	〒802-0081 福岡県北九州市小倉北区紺屋町5番5号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。
- ② その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号イに掲げる事項

有価証券関連業を行う旨

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度における株式市場は、好調な企業業績や増配、自社株買い等の企業価値向上への取り組みを評価した海外投資家の資金流入等を背景に昨年 8 月中旬までは堅調に推移しました。しかし、その後は世界経済の先行き懸念等を背景に大きく下落し、今年 2 月には 15,000 円を割り込む場面もありました。期末にかけても上値の重い展開が続き 16,758 円 67 銭で期を終えました。

こうした状況の中、当社の業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となったこと等から、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費もやや増加したことから、経常利益は 30 億 62 百万円と前期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初 19,129 円 75 銭で始まった日経平均株価は、3 月決算企業の業績が好調であったことや増配、自社株買い等の取り組みに期待した海外投資家の資金流入等を背景に、昨年 6 月 24 日には 20,952 円 71 銭の高値をつけました。しかしその後は、中国経済の一段の減速懸念や世界経済の先行きに対する不透明感、原油を始めとした資源価格の一段の下落等から株価は大幅に下落し、今年 2 月 12 日には 14,865 円 77 銭の安値をつけました。その後は、過度な不安の後退等で 17,000 円台まで戻しましたが、期末にかけては上値の重い展開が続きました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では最高益が見込まれる好業績銘柄や増配等の株主還元が期待される銘柄、自動車の自動運転技術に関連した銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、株式委託手数料は前期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

期初 0.410% で始まった長期金利は、欧州のデフレ懸念の後退等を背景に昨年 6 月半ばには 0.545% まで上昇しました。その後は新興国の景気減速をきっかけとした海外市場の不透明感等から徐々に低下し、今年 1 月には日銀がマイナス金利政策を導入したこと等により、期末は Δ 0.050% となりました。

このような中、債券受入手数料収入は前期比減収となり、債券等トレーディング益も新発外債や既発外債の取扱高が減少したこと等により前期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、主に先進国の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式に投資する投資信託では、昨年10月より「グローバル・ロボティクス株式ファンド」、今年2月より「先進国好配当株式ファンド」の取扱いを開始し、販売に注力しました。日本株式に投資するファンドとしては「日本株発掘ファンド」、「ニッセイ J P X 日経 400 アクティブファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

日銀によるマイナス金利政策決定を受け、「ニッセイ J リートオープン」の販売額も拡大し、残高が増加しました。

外債に投資する投資信託では、高利回りが期待できるインドの債券に投資する「ニッセイ短期インド債券ファンド」の販売に注力しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は前期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。当期末の全投資信託の残高は、昨年6月以降の基準価額の値下がり等により前期末比減少しましたが、当事業年度の代行手数料は年度ベースで最も高い水準となりました。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金の額	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営業収益	23,175	20,254	18,174
(受入手数料)	21,220	18,931	17,138
((委託手数料))	8,239	6,667	6,285
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	150	151	156
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	8,242	7,314	5,880
((その他の受入手数料))	4,588	4,798	4,816
(トレーディング損益)	1,320	726	429
((株式等))	0	0	0
((債券等))	1,169	601	316
((その他))	151	124	112
純営業収益	23,079	20,140	18,066
経常利益	7,768	5,173	3,062
当期純利益	6,115	4,726	2,682

(2) 有価証券の売買高及びその受託の取扱高、引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	13,443	1,923	263
受 託	2,590,066	2,109,399	1,982,233
計	2,603,509	2,111,322	1,982,496

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 26 年 3 月期	株 券	1,906 千株 1,425	1,906 千株 1,507	— 千株 —	— 千株 —	1 千株 2	— 千株 —	— 千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	25,107	—	—	25,775	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	5,000	—	—	—
	社債証券	3,610	—	—	3,610	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,026,571	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	30,142	1,507	—	1,060,956	2	—	—
平成 27 年 3 月期	株 券	1,540 千株 1,937	1,540 千株 2,028	— 千株 —	— 千株 —	1 千株 4	— 千株 —	— 千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	23,745	—	—	24,578	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	3,300	—	—	—
	社債証券	4,300	—	—	4,300	—	—	—
	受益証券	—	—	—	921,982	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	29,982	2,028	—	954,160	4	—	—
平成 28 年 3 月期	株 券	3,806 千株 5,124	3,802 千株 5,182	— 千株 —	— 千株 —	2 千株 3	— 千株 —	— 千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	21,245	—	—	21,911	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	2,600	—	—	—
	社債証券	2,230	—	—	2,230	—	—	—
	受益証券	—	—	—	764,545	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	28,599	5,182	—	791,286	3	—	—

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
(金融商品取引業等府令第68条第1項第5号)

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	保 険 募 集		0	0

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：%、百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	701.9%	708.1%	710.0%
固定化されていない 自己資本 (A)	43,242	45,035	42,618
リスク相当額合計 (B)	6,160	6,359	6,002
市場リスク相当額	1,549	1,820	1,577
取引先リスク相当額	820	746	700
基礎的リスク相当額	3,790	3,792	3,724

(注) 上記の自己資本規制比率は、決算数値を基に算出しております。

(5) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
使 用 人	1,134人	1,175人	1,195
(うち外務員)	929人	965人	1,002

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	30,084	23,364
預託金	24,117	19,722
顧客分別金信託	24,067	19,690
その他の預託金	50	31
トレーディング商品	1,075	922
商品有価証券等	※4 1,075	※4 922
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	67
信用取引資産	22,934	18,933
信用取引貸付金	※3 22,061	※3 18,512
信用取引借証券担保金	872	420
立替金	14	60
募集等払込金	5,222	5,722
短期貸付金	0	10
未収収益	1,062	1,080
繰延税金資産	-	192
その他の流動資産	129	93
貸倒引当金	△ 13	△ 5
流動資産計	84,627	70,164
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,442	※1、※2 1,487
建物	523	647
器具備品	268	252
土地	650	587
無形固定資産	389	280
ソフトウェア	373	264
電話加入権	16	16
投資その他の資産	13,081	11,559
投資有価証券	※2 11,414	※2 9,896
関係会社株式	636	636
長期貸付金	-	3
長期差入保証金	851	844
長期前払費用	13	12
その他	167	167
固定資産計	14,913	13,327
資産合計	99,541	83,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	11	-
信用取引負債	4,825	2,289
信用取引借入金	※2 1,971	※2 923
信用取引貸証券受入金	2,853	1,365
預り金	19,253	13,076
受入保証金	10,485	8,836
短期借入金	※2 4,105	※2 4,215
未払金	551	526
未払費用	319	281
未払法人税等	1,276	319
繰延税金負債	53	-
賞与引当金	1,002	838
役員賞与引当金	25	20
その他の流動負債	6	1
流動負債計	41,915	30,405
固定負債		
繰延税金負債	2,994	2,221
退職給付引当金	1,044	869
長期未払金	123	123
その他の固定負債	118	127
固定負債計	4,281	3,342
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 169	※5 207
特別法上の準備金計	169	207
負債合計	46,365	33,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	218	281
資本剰余金合計	218	281
利益剰余金		
利益準備金	2,372	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	439	623
固定資産圧縮特別勘定積立金	608	313
別途積立金	27,270	27,270
繰越利益剰余金	7,117	4,154
利益剰余金合計	37,809	34,862
自己株式	△ 631	△ 541
株主資本合計	47,395	44,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,669	4,827
評価・換算差額等合計	5,669	4,827
新株予約権	110	107
純資産合計	53,176	49,537
負債・純資産合計	99,541	83,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		18,931		17,138
委託手数料		6,667		6,285
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		151		156
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		7,314		5,880
その他の受入手数料		4,798		4,816
トレーディング損益	※1	726	※1	429
金融収益	※2	596	※2	606
営業収益計		20,254		18,174
金融費用	※3	113	※3	108
純営業収益		20,140		18,066
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,491	※4	1,526
人件費	※5	8,928	※5	9,049
不動産関係費	※6	1,571	※6	1,465
事務費	※7	1,954	※7	2,009
減価償却費		443		440
租税公課	※8	120	※8	137
その他	※9	759	※9	736
販売費・一般管理費計		15,269		15,365
営業利益		4,871		2,701
営業外収益	※10	305	※10	366
営業外費用	※11	3	※11	4
経常利益		5,173		3,062
特別利益				
投資有価証券売却益		468		134
自己新株予約権消却益		10		4
受取補償金		1,150		-
特別利益計		1,629		139
特別損失				
減損損失	※13	0	※13	45
金融商品取引責任準備金繰入れ		40		38
固定資産売却損	※12	2	※12	21
本社移転費用		7		-
特別損失計		52		104
税引前当期純利益		6,751		3,097
法人税、住民税及び事業税		1,787		889
法人税等調整額		237		△474
法人税等合計		2,024		415
当期純利益		4,726		2,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	117	117	2,107	383	95	27,270	5,398	35,256
会計方針の変更による 累積的影響額								477	477
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	117	117	2,107	383	95	27,270	5,875	35,733
当期変動額									
剰余金の配当				265				△2,916	△2,651
当期純利益								4,726	4,726
固定資産圧縮 積立金の積立					175			△175	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△119			119	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						608		△608	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△95		95	—
自己株式の取得									
自己株式の処分		101	101						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	101	101	265	55	513	—	1,241	2,075
当期末残高	10,000	218	218	2,372	439	608	27,270	7,117	37,809

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△362	45,011	3,589	3,589	171	48,771
会計方針の変更による累積的影響額		477				477
会計方針の変更を反映した当期首残高	△362	45,488	3,589	3,589	171	49,249
当期変動額						
剰余金の配当		△2,651				△2,651
当期純利益		4,726				4,726
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△564	△564				△564
自己株式の処分	295	396				396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,080	2,080	△61	2,019
当期変動額合計	△269	1,907	2,080	2,080	△61	3,927
当期末残高	△631	47,395	5,669	5,669	110	53,176

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金		
当期首残高	10,000	218	218	2,372	439	608	27,270	7,117	37,809
当期変動額									
剰余金の配当				127				△5,756	△5,629
当期純利益								2,682	2,682
固定資産圧縮 積立金の積立					316			△316	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△132			132	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						6		△6	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△302		302	—
自己株式の取得									
自己株式の処分		62	62						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	62	62	127	184	△295	—	△2,963	△2,946
当期末残高	10,000	281	281	2,500	623	313	27,270	4,154	34,862

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△631	47,395	5,669	5,669	110	53,176
当期変動額						
剰余金の配当		△5,629				△5,629
当期純利益		2,682				2,682
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	91	154				154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△842	△842	△3	△845
当期変動額合計	90	△2,793	△842	△842	△3	△3,639
当期末残高	△541	44,602	4,827	4,827	107	49,537

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,001 百万円	1,016 百万円
器具備品	986	974
計	1,987	1,991

※2 担保に供している資産

前事業年度(平成27年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	454	5,710	6,164
金融機関借入金	3,100	454	5,710	6,164
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,971	—	—	—
計	5,171	454	5,710	6,164

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券1,088百万円及び信用取引の自己融資見返り株券160百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、投資有価証券3,136百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,459百万円を差し入れております。

当事業年度(平成28年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	451	3,970	4,421
金融機関借入金	3,100	451	3,970	4,421
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	923	—	—	—
計	4,123	451	3,970	4,421

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券526百万円及び信用取引の自己融資見返り株券148百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券510百万円を差し入れております。

※3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額

前事業年度は44,954百万円であり、当事業年度は35,222百万円であります。

※4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(資産)		
債券	1,075 百万円	922 百万円
計	1,075	922

※5 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	0	—	0	0	—	0
債券等・その他の トレーディング損益	726	△0	726	427	2	429
債券等トレーディング損益	602	△0	601	314	2	316
その他のトレーディング損益	124	0	124	112	△0	112
計	726	△0	726	427	2	429

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
信用取引収益	555 百万円	559 百万円
受取利息	33	39
受取債券利子	8	7
計	596	606

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
支払利息	52 百万円	53 百万円
信用取引費用	54	49
その他	5	5
計	113	108

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
通信・運送費	664 百万円	704 百万円
支払手数料	245	223
取引所・協会費	189	117
広告宣伝費	142	167
旅費・交通費	153	153
交際費	96	99
計	1,491	1,526

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,653 百万円	5,905 百万円
福利厚生費	1,108	1,152
賞与引当金繰入額	1,002	838
その他の報酬・給料	679	630
歩合外務員報酬	291	261
退職給付費用	169	234
役員賞与引当金繰入額	25	20
その他	—	8
計	8,928	9,049

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
不動産費	1,325 百万円	1,280 百万円
器具備品費	246	184
計	1,571	1,465

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
事務委託費	1,805 百万円	1,849 百万円
事務用品費	148	159
計	1,954	2,009

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
事業税	77 百万円	97 百万円
固定資産税	19	19
事業所税	13	13
印紙税	3	1
その他	6	5
計	120	137

※9 「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
調査費	375 百万円	380 百万円
採用関係費	100	101
教育研修費	107	88
水道光熱費	68	65
図書新聞費	25	5
その他	81	73
計	759	736

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券配当金	217 百万円	272 百万円
団体保険配当金等	22	40

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
為替差損	— 百万円	1 百万円
リース解約金	0	0
過年度配当金支払	0	0
支払手数料	2	0

※12 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物	2 百万円	13 百万円
器具備品	0	4
土地	—	3

※13 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
静岡県伊東市	遊休資産	土地	0
合 計			0

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は路線価等による時価を適用しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
千葉県野田市	遊休資産	土地	45
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
合 計			45

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は路線価等による時価を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	1,181,003	673,283	665,000	1,189,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 672,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,283 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 664,900 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 100 株

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,189,286	1,182	172,744	1,017,724

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,182 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 172,600 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 144 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成27年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,971

(平成28年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	923

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益
固定資産	2,811	11,020	8,209	2,721	9,546	6,824
株式	2,811	11,020	8,209	2,721	9,546	6,824
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの(時価のないもの)

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	1,024	1,029	5	983	986	3
株式	955	959	3	933	936	2
債券	—	—	—	—	—	—
その他	68	69	1	49	50	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
- (1) 先物取引・オプション取引の状況
該当事項はありません。
- (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりであります。

(1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 懲戒処分に関する諮問機関である業務処理委員会への処理案の具申
- ⑥ 反社会的勢力の排除に関する企画・立案及び実施

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

(2) 内部監査部

監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社機構監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導

企画課

- ① 諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 補完システム開発の要件定義

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ コンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑤ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受判断の基となる審査意見の形成

(7) 営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(8) 法人管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導
- ② 法人営業部門のフロントチェックに関する業務

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(平成27年3月31日現在)

項目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	23,967	3月25日	3月30日
期末日現在の顧客分別金信託額	24,067	3月25日	3月30日
期末日現在の顧客分別金必要額	22,874	(3月31日)	—

(平成28年3月31日現在)

項目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	19,590	3月28日	3月31日
期末日現在の顧客分別金信託額	19,690	3月28日	3月31日
期末日現在の顧客分別金必要額	18,886	3月31日	—

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(平成27年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株式	株数	1,213,131 千株	7,592 千株
債券	額面金額	45,070 百万円	67,588 百万円
受益証券	口数	823,899 百万口	14,423 百万口
新株予約権証券	個数	0 百万個	— 百万個
受益証券発行信託	口数	0 百万口	— 百万口

(平成28年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株式	株数	1,173,131 千株	8,446 千株
債券	額面金額	44,427 百万円	46,733 百万円
受益証券	口数	833,100 百万口	13,668 百万口
受益証券発行信託	口数	0 百万口	— 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
		数 量	数 量
株 式	株 数	70,565 千株	59,337 千株
債 券	額面金額	6 百万円	3 百万円
受 益 証 券	口 数	1,788 百万口	1,854 百万口
受益証券発行信託	口 数	0 百万口	0 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等(国債を除きます)は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社（以下「子会社等」という。）の状況に関する事項

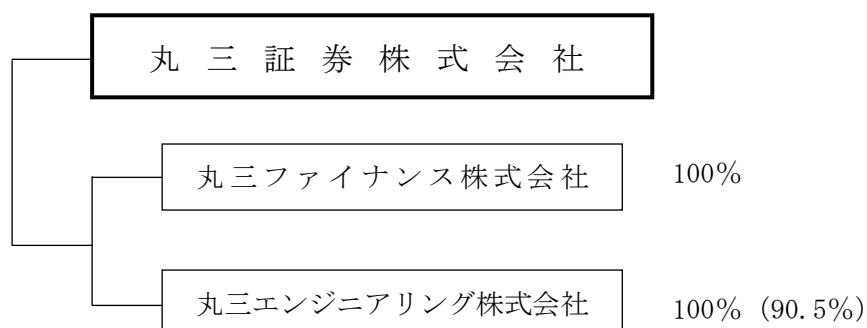
1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及びその子会社等2社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 比率%は当社の議決権所有割合（()は間接所有割合）です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額 (百万円)	事業の内容	当社及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74	投融資業、不動産業	21,200 個	100%
丸三エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50	コンサルティング業務	525 個	(90.5%) 100%

(注1) 「子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

丸三証券株式会社

(<http://www.marusan-sec.co.jp/>)

設 立 : 明治 43 年 1 月
資 本 金 : 100 億円
株 式 の 上 場 : 東証一部
代 表 者 : 代表取締役社長 小祝 寿彦
役 職 員 数 : 1,204 人 (うち登録外務員数 1,004 人)
金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第 167 号
加 入 協 会 : 日本証券業協会
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称:FINMAC)

(平成28年3月31日時点の情報)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2						
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×

○:取扱あり。×:取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所またはマルサントレードコールセンターまでお問い合わせください。

※1 日本の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の 5 ページを御参照ください。